

32 重度障害者センター再利用者への支援を通して

国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局 伊東重度障害者センター

納富祐輔・長谷川道子・勝島とよ江・笹沢慎一・大矢陽子

諏訪村英男・富岡佳代・工藤裕司・森公士朗

1. はじめに

本発表は、終了後二十数年の在宅生活を経て、当センターを再利用することになった頸髄損傷者の再訓練及び地域支援体制の再構築等の支援結果と、本ケースから推測された終了者の諸課題を確認するために行った終了者訪問調査の概要もあわせて報告するものである。

2. 支援の概要

本ケースのプロフィール及びアセスメント結果、支援の帰結は表1のとおりである。

本ケース（女性）は、当センター終了後、夫（終了者・頸損）と20年以上在宅生活を送っていたが、平成26年6月に右大腿骨折のため長期入院となった。8月の退院を前に夫からの相談を受け、短期間での支援が可能であり、早期の地域生活再開の希望があったことから、相談支援事業所等と連携し、速やかに当センター再利用となる。アセスメントの結果、①医療面・訓練面での課題、②福祉サービス利用に関する課題、③住環境整備に関する課題、の3点が確認された。

上記の課題解決に向け、目標達成期間を3ヶ月と設定し、①できなくなった動作等の再獲得、②地域の主治医（かかりつけ医）の確保、③将来的なサービス利用を想定し、相談支援事業所等と連携した各種在宅福祉サービスの情報提供及び利用調整、④住宅改修や最新の福祉用具紹介、機能状態の変化に対応した住環境整備を目標に支援を行い、目標達成し、終了した。

3. 本事例から伺える終了者の傾向

本ケースに対する一連の支援を通じて、これまでの終了者の中には、家庭復帰後の長い時間経過によって、加齢等に伴って難しくなった動作の代償手段の獲得、日常的な健康管理、地域での医療的な支援体制の確保、機能変化に対応した住環境の再調整、めまぐるしい福祉制度の変化に伴う知識の不足等の新たな課題を抱えている可能性があるものと推測された。これを検証するため、当センターにて終了から長期間が経過した終了者の訪問調査を実施（表2参照）した。その結果、訓練で獲得した動作については住環境や医療的な制約がない限りは維持に努めている状況が確認できた一方、自助具等に関する最新情報の不足、修理・調整等の社会資源の不足、健康や生活に関する相談体制からの孤立、等の状況も見られた。

4. 今後の課題

本ケースの支援及び訪問調査の結果から、頸髄損傷者用の自助具に関する情報・修理等の社会資源の不足、適切な医療支援体制の確保については、終了者にとって大きな課題となっていることが懸念される。このため、自立支援局における頸髄損傷者支援においては、終了後にこうした課題を抱えることも想定し、終了者への相談窓口の設置や必要に応じて短期間の再利用を可能とする方法についても検討していく必要があると考えられる。また、当センターが国リハに統合した後は、別府センターとの協力の下に終了者に対する情報発信体制を強化していく必要性もあると感じた。

(表1)

【プロフィール】	氏名：A（女性） 年齢：49（再利用時） 障害名：頸髄損傷による四肢体幹機能障害（完全麻痺） 原疾患：疾病（頸椎硬膜外膿瘍） Zancoli：C6B I /C6B II（右/左）
【アセスメント結果】	医療面・訓練面での課題 <ul style="list-style-type: none"> ・偽関節となった大腿部に負担をかけずに訓練実施、骨粗鬆症の治療 ・今後も在宅生活を継続する上で、頸髄損傷に理解のある地元の主治医（かかりつけ医）及び医療相談体制の確保 福祉サービスの利用に関する課題 <ul style="list-style-type: none"> ・日常生活用具や各種福祉サービス等に関する最新情報の提供 ・頸髄損傷者に関する専門知識を有するスタッフによる支援体制の確保 住環境整備に関する課題 <ul style="list-style-type: none"> ・加齢等に伴う住居（バリアフリー市営住宅）の玄関スロープの斜度調整 ・玄関扉の重さによる開閉・施錠困難、照明不足による危険の解消
【支援の帰結】	医療面・訓練面での課題 <ul style="list-style-type: none"> ・希望動作については再獲得又は動作方法を工夫して自立 ・終了後の受診や健康管理支援体制の確保（かかりつけ医の確保） 福祉サービスの利用に関する課題 <ul style="list-style-type: none"> ・モジュラー型手動車いすの情報提供及び簡易電動車いすの操作体験 ・日常生活用具及び洗濯・調理等に関する生活便利グッズ等の紹介 ・住宅改修制度を活用した住宅改修計画の策定（電気錠） ・相談支援事業所と連携した終了後の在宅生活週間スケジュールの作成 ・困った際の相談支援体制の確保 住環境整備に関する課題 <ul style="list-style-type: none"> ・終了後の在宅生活に必要な自助具等の新規作製 ・障害福祉課及び市営住宅担当課と連携した改修の実施（スロープ・照明）

(表2)

【訪問調査の概要】 実施期間 平成27年9～10月 対象者 男性5名、女性1名 年齢：45歳～60歳 Zancoli：C5A/C6A～ 両C6B I、Th12 終了後年数：13～17年	【再利用ケースの支援から予想された課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・加齢等に伴って難しくなった動作に対する代償手段の獲得 ・日常的な健康管理、地域での医療的な支援体制の確保 ・身体機能の変化に対応した住環境の再調整 ・めまぐるしい福祉制度の変化に伴う知識不足 【実際に挙げられた課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・補装具自助具の入手・製作・修理等に関する相談体制の確保 ・健康管理をはじめ、日常生活で困った際の相談体制の確保
---	---